東近江市民クラブ　浅居　笑

効果的な市のＰＲを

Q　行政視察受入れからみたシティプロモーションについて、

①視察の件数と人数、目的は。

②視察に来られる皆さんへのアピールは。

③ファンやリピーターの確保を図る取り組みは。

A　①昨年度の受入れは１２８件、１４８４人です。主な目的は、見守りおむつ宅配便や菜の花エコプロジェクト、エコツーリズム、協働のまちづくり、東近江あぐりステーションや就農支援など全国的にみても特徴のある先進的な施策です。

②全国各地から来訪していただく機会をチャンスと捉え、机上での説明はもちろん現地にも同行し、丁寧に説明しています。併せて本市をＰＲする資料も配布し魅力を紹介しています。

③職員一人一人が本市のセールスマンとして感覚やスキルを磨くとともに、市民の郷土愛醸成にも努めていきます。

Q　環境の保全と再生可能エネルギーの導入促進について本市の考えは。

A　本市の多様で豊かな自然環境は重要な地域資源であり、将来にわたって適切に保全し活用していく必要があると認識しています。また、再生可能エネルギーの導入促進は温室効果ガス削減に資する重要な取り組みであり、それぞれ取り組んでいくべきものと考えています。

東近江市民クラブ　山本　直彦

これで安全・安心？学校給食

Q　地域で支える安全・安心な学校給食について、

①食品添加物の使用基準および検査方法、残留農薬検査の実施状況と公表方法、遺伝子組換え食品、ゲノム編集食品の選別は。

②食材の選定、納入手順は。

③納入される食材の生産者は把握しているのか。

④市内産農産物の使用率は。

⑤市単独予算を確保し、地産地消の推奨やより安全な食材の確保を進めるべきと考えるが、市の見解は。

A　①食品流通の法令に基づき、学校給食において規格に合致する物資を選定していることから、独自の検査を実施する必要はないと認識しています。

②献立に基づき使用する食材を業者から提案してもらい、物資選定委員会で、価格、味覚、調理の評価を行い選定しています。生鮮野菜は月に１回、米は半年ごとに見積入札を行い、落札者が納入されます。

③把握していません。

④米は平成19年から１００％市内産環境こだわり米を購入しており、昨年度は「みずかがみ」を約１２０トン使用しました。

　また、市内産生鮮野菜の使用率は令和元年度41・６％、２年度42・２％、３年度35・８％、４年度26・３％、５年度23・９％です。

⑤市の単独予算を投じることは、現在のところ考えていません。

東近江市民クラブ　鈴木　則彦

聖徳まつりの効果は

Q　聖徳まつりについて、

①全体の所感は。

②中心市街地への効果は。

A　①江州音頭総踊りでは、約６００人がやぐらを囲んで踊り、盛り上がりました。また、フードパークや商店街で開催された土曜夜市などもあり、フィナーレの花火まで大変多くの方に本市の夏の風物詩として、楽しいひとときを過ごしていただけたと思います。

②ふるさとの歴史と文化を生かしたイベントを開催することにより、幅広い年代の人々が中心市街地に集い、地域に活力と経済効果をもたらしたと考えています。

Q　令和の米不足について、

①要因をどう捉えているか。

②生産者、消費者、市それぞれの立場における対策は。

A　①米の在庫が最も少なくなる端境期の８月に南海トラフ地震臨時情報が発表されたことや台風の発生、輸送業者の盆休みなど複数の要因が重なったと捉えています。

②米の品薄への対策は、備蓄米を保有する国がその運用を含め対策するべきものと認識しています。その上で生産者は安定供給を、消費者は米を食することで生産者を支えること、市は持続的な米生産が可能となるように、より一層の消費拡大と生産基盤強化を図ることが対策であると考えます。

東近江市民クラブ　西﨑　彰

副次都市拠点として環境整備を

Q　ＪＲ能登川駅東口の整備促進について、

①本市におけるＪＲ能登川駅周辺の位置付けは。

②駅周辺の道路整備計画と子育て・教育環境の整備は。

A　①能登川駅は大阪や京都への通勤通学に大変便利な新快速電車が停車する本市唯一のＪＲの駅です。このことから周辺は、駅を核とした立地の優位性や利便性の高さを生かしたまちづくりが可能な地域であると考えています。今後も商業の集積化や人口増加が見込めるポテンシャルを有する地域であることから、都市計画マスタープランで本市の副次都市拠点、西の玄関口として位置付けています。

②道路については、駅へのアクセス性向上を図るため、都市計画道路能登川北部線の整備を進めています。また、駅の東口についても、東近江市道路整備アクションプログラム２０２４に基づき順次整備する予定です。

　子育て・教育環境の整備については、今年４月から能登川南小学校区に新たな民間の学童保育所を開設しました。また10月からは、能登川子育て支援センターのサテライト会場を開設する準備を進めています。さらに、来年４月の開園を目指し、民間の認定こども園を新設する取り組みを行っています。ほかにも能登川南小学校の大規模改修工事を行うなど、引き続き環境整備を充実していきます。